

○議長（堀江 政武君） 日程第1、会派代表質問を行います。

この際申し上げます。発言時間については、申し合わせにより時間内に終わるように御協力をお願いをいたします。また、関連質問につきましては、通告者と同会派の議員とし、本質問の内容と関係のあるもので、本質問者の持ち時間内としておりますので、そのように御了承願います。

それでは、通告により順次発言を許します。新政会、14番、初村久藏君。

○議員（14番 初村 久藏君） 皆さん、おはようございます。会派、新政会の初村久藏でございます。

質問に入る前に、ここ数カ月おきに3件の人家火災が発生し、4名の尊い命が奪われました。御親族の皆様にご心よりお見舞い申し上げますとともに、亡くなられた皆さんの御冥福を心よりお祈りを申し上げます。今後、年末年始にかけて寒さも一段と厳しくなると思います。市としましても、消防署を中心に、消防団の皆様のご協力を得ながら、火災予防啓蒙に努められたいと思います。よろしくお祈りをいたします。

通告に従いまして、会派代表質問をいたします。

今回は、各施策別に、私のほか、同会派、作元議員、上野議員、小川議員が関連質問を通告のとおり行いますので、よろしくお祈りをいたします。

今回の会派代表質問は、国境離島新法について、市長の考えをお伺いいたします。

対馬市の長年の要望活動、陳情の結果、制定されました有人国境離島地域の保全及び特定有人国境離島地域にかかわる地域社会の維持に関する特別措置法が、本年4月20日、国会で成立をいたしました。成立に向けて活躍していただきました衆議院議員谷川弥一先生、参議院議員金子原二郎先生のほか、多くの国会議員の先生方の御尽力により成立をいたしました。この場をお借りいたしまして心より感謝申し上げます。

平成29年度から法律が施行されますが、予算規模はどのくらいになるか。離島ならではの問題、航路・離島航空路の運賃の低廉化、輸送コスト・燃油等の低廉化等について、現在の進展状況、今後の問題点について、市長のお知りの範囲内で答えをお願いいたします。

2番目に、国境離島新法に対する対馬市の提案施策では、基本的事項で10項目、細部にわたりの施策で51の提案がありますが、現項目、施策の実現には大変厳しいと思いますが、早急に取り組もうと思う項目、施策について、市長のお考えをお伺いいたします。

以上で質問は終わりますが、自席より再質問をしたいと思います。よろしくお祈りをいたします。

○議長（堀江 政武君） 市長、比田勝尚喜君。

○市長（比田勝尚喜君） おはようございます。会派代表質問で、新政会の初村議員の質問にお答えいたします。

有人国境離島新法につきましては、平成28年4月に法律が制定され、平成29年4月からの

施行となっております。現在、国のほうで、平成29年度施行に向けた予算折衝、施策の骨格づくりが行われているところでございます。现阶段では、具体的な施策内容は示されておらず、国における有人国境離島法における予算概要程度の答弁になろうかと思っておりますので、御了承いただきたいと思っております。

まず、有人国境離島新法の直接的予算になりますが、有人国境離島地域の地域社会の維持を図るため、地域社会維持推進交付金が創設されることになっており、国費ベースで50億円、事業費ベースで100億円が予算化される見込みでありまして、4つの施策メニューが組み立てられております。

その中の、まず1つ目でございますが、航路・航空路運賃の低廉化でございます。

この運賃の低廉化の内容でございますが、航空路につきましては新幹線運賃並み、ジェットフォイル航路につきましてはJR特急運賃並み、フェリーにつきましてはJR幹線運賃並みとなっております。それぞれの航路・航空路運賃が一定程度の引き下げられる見込みであります。

しかしながら、航路・航空路運賃の低廉化は離島住民が対象であり、当初から対馬市が要望してきました観光客を主軸とした当該利用者への運賃低廉化までは支援が及んでおらず、今後も継続した要望が必要であると考えております。

次に、2つ目でございますが、滞在型観光の促進に対する支援でございます。

これは、航路・航空路の運賃の低廉化にもリンクする部分があるわけですが、滞在型観光の促進を図るため、旅行商品の企画、宣伝などの実施に係る経費に対し、一定の支援が検討されております。

しかしながら、この支援は、実質的に旅行者、観光客が訪れやすくなるという施策になっておらず、今後も観光客の誘致に向けた支援を国へ要望しながら取り組んでまいりたいと思っております。

次に、3項目めでございますが、地元産品や物資に係る輸送コストの低廉化支援であります。

この輸送コスト低廉化の支援につきましては、現在、離島活性化交付金を活用しながら取り組んでいるところでありますが、この有人国境離島法では、対象品目の拡充等が検討されているところであり、それぞれの交付金を活用することで、輸送コストの低廉化に向けた支援を行ってまいりたいと考えております。

最後に、4項目めでございますが、創業・事業拡大や交流拡大を行う事業資金等の支援、融資資金に対する利子補給支援であります。

この支援は、有人国境離島地域の雇用機会の拡充に向けた創業・事業拡大等の支援であり、事業融資等の支援につきましては、国・県・市をあわせて設備投資を含む4分の3程度の助成が検討されているところでございます。現在、その支援の上限額等については、創業と事業拡大のそれぞれ検討されているところでありまして、内容が決定次第、活用に向けた掘り起こしを実施し

てまいりたいと思います。

以上が有人国境離島法における直接的な予算になりますが、その他の関連予算として、国費ベースで、離島活性化交付金が前年度に対し4億円増、離島漁業再生支援交付金が前年度に対し3億円の増や、ガソリン流通コストの低減、外国船の監視に向けた用船料、燃油代等の支援が、各省庁で予算化される予定であります。

また、国境離島法における施策の地方負担に対しては、地方財政措置が行われる予定となっております。

次に、提案している51施策のうち、早急に取り組もうと考えている施策でございますが、現在の有人国境離島法予算概要を見ても、非常に取り組みづらい内容となっており、51施策を問わず、平成29年度から施行される有人国境離島法の効果的な活用に向けて、取り組みを進めていきたいと考えております。

そのようなことから、有人国境離島法施策の制度設計の中で、創業・事業拡大施策を展開する上で、これまでも取り組んできています地域産品の掘り起こしや商品開発、販路開拓に向けた販売戦略のさらなる向上を目的に、それらを担う地域商社の設立が急務となっております。これは、生産者の利益向上、生産力の拡大、雇用の促進を図ることが狙いでありまして、現在、水産加工品を主たる品目として捉え、豊玉振興公社に地域商社機能を設ける方向で検討しているところでございます。

将来的には、農林水産物を含む対馬の特産品を対象として、地域商社の発展、拡大を図ってまいりたいと思っております、まずは、この地域商社づくりに取り組んでまいりたいと思っております。

次に、取り組みを進めるのは、水産物流通センターの整備でございます。これは漁協、漁民等との連携による、島内を主体とした配送システムの構築と、島外出荷の一元化を考えており、島内流通につきましても、地産地消の拡大と、観光客に対するおもてなしの向上、島外流通に対しましては、各団体の連携による輸送コストの低減を考えており、水産物等の流通拠点を整備しながら、産業の活性化及び交流人口の拡大につなげてまいりたいと考えております。

また、滞在型観光客誘致に向けた新しいアイテムの創出という観点から、観光交流拠点施設やサイクリングロードの整備、登山客に向けたトレッキングコースの整備を手がけてまいりたいと思っております。

しかしながら、有人国境離島法予算では、ハード事業についてはメニュー化されておらず、財源的には厳しいものがありますので、要件の緩和が予定されています地方創生推進交付金等を有効活用しながら、取り組みを進めてまいりたいと思っております。

最後となりましたが、有人国境離島法に係る施策の概要が骨格部分しか組み立てられておらず、明確な回答をすることができませんが、本年12月下旬には、国からの施策の詳細内容が示され

ると聞いておりますので、情報が入り次第、議員の皆様にもお示ししたいと思っておりますので、御理解をお願いいたします。

以上でございます。

○議長（堀江 政武君） 14番、初村久藏君。

○議員（14番 初村 久藏君） どうもありがとうございました。市長の答弁では、この法律がまだ来年ということで、予算的にもまだ決まってないわけで、なかなか答弁もしにくかったと思いますけど。

離島は、特にやっぱり運賃ですね。航空路・船等の運賃を一番願っておると思います。その関係で、今は、新聞等によれば、30%から40%の島民については減というような報道もあっておりますけど、そこんところは具体的にはまだ決まってないようでございます。市長の答弁もしにくかったと思いますけど。

その関係で、やっぱり離島は、運賃が一番主な施策と思います。この件については、作元議員がそれについて詳細に質問すると思っておりますけども、あんまり私は、これでやめておきますけどね。

それと、やっぱりガソリンですね。ガソリンを何とかしてやっぱり安くなるような、本土とやっぱり35円ぐらいの格差がありますけど、それ以上あると思います。それもひとつ今後取り組んでいただきたいと思っております。

それと、今までガソリン代が、島に対して10円か何か値引きをされておりますけど、それは継続されてますか。ちょっとそこんことをお願いします。

○議長（堀江 政武君） 市長、比田勝尚喜君。

○市長（比田勝尚喜君） これまでも10円の助成は、今も続いているところでございます。

○議長（堀江 政武君） 14番、初村久藏君。

○議員（14番 初村 久藏君） 10円を継続してあるということですけど、今、本土と比べて、やっぱり35円ぐらいの格差があると思います。そしたら、10円したら45円ですね。やっぱり大きな格差やと思いますので、それをやっぱり本土並みとはいかなくても、その分をひとつ今後は詰めて頑張ってもらいたいと思っております。

それと、今、この法律は国境を守るということで、沖縄の尖閣諸島問題等でいろいろ問題が起こり、この法律ができたんじゃないかなろうかというような感じもしております。それで、今は人口減少に歯どめをかけると、そして、地元企業の創業等に支援をするというような法律でございしますが、その人口減少ですね。これに対して、何か市長の考えは、あったらお示しをしていただきたいと思っておりますけど。

○議長（堀江 政武君） 市長、比田勝尚喜君。

○市長（比田勝尚喜君） 人口減少にお答えする前に、先ほどのガソリンの関係でございましてけど

も、この有人国境離島法におきましては、ガソリン流通コストの実費相当の低減に必要な経費を、資源エネルギー庁のほうで計上するといったことが資料等のほうには記載されておりますので、お伝えいたします。

それと、質問のありました人口減少に対する施策等でございますけども、まず、この人口減少におきましては、私自身は、この交流人口をまずふやすことが先決だというふうに考えております。そういう中で、この有人国境離島法を活用させていただいて、先ほども答弁いたしましたように、観光施設等の整備、そして、島外からの観光客の誘致に努めてまいりたいというふうに考えております。

その次に、やはり今度は、若い方たちがこの対馬に残っていただけるような施策、そしてまた、UIターンで帰ってこられるような施策、こういったところを充実させてまいりたいというふうに考えております。

○議長（堀江 政武君） 14番、初村久藏君。

○議員（14番 初村 久藏君） ありがとうございます。それが喫緊の課題と思います。やっぱり毎年500人から600人の人口が、対馬市は減っております。あと30年後には、もう1万数千人とかいう数値も出ておりますけど、やっぱり対馬に残してもらいたい高校生あたりも、もう進学、就職等でほとんど、もう200人から250人ぐらいは毎年出ていくわけです。それと、やっぱり高齢化もあれまして、生まれる子供たちよりか、亡くなっていく方が多いというような状況でございますので、この高校生を島にどうかして留めるような就職を、そういうような仕事ができるような方策を何かとってもらいたいと思います。

それで、地域商社の話がありましたけど、できればやっぱり対馬市を、1つでございますので、水産物流通センターですかね。市長の考えは、それをつくるというようなことございまして、ぜひこれは必要やと思います。そして、対馬に観光客が来るようになったら、やっぱり対馬の地物の魚、美味しい魚を食べさせるような工夫も必要やと思いますね。ぜひこれは、物流センターは必要と思います。

そして、漁協も今、11漁協ありますか。合併はなかなか難しいと思いますけど、1つずつやっぱりこういうような水産物から1つにまとめて一元出荷、そういうようなシステムを私はつくってもらいたいと思います。そうすれば、やっぱり売るほうも力が出ると思いますので、各単協、単協でやっていたんじゃ、もう市場からたたかれるような状況になりかねんと思いますので、ぜひこれは必要やと思いますので、その意気込みをひとつ、市長、お聞かせ願います。

○議長（堀江 政武君） 市長、比田勝尚喜君。

○市長（比田勝尚喜君） 先ほども答弁をさせていただいたところでございますけども、この流通関係におきましては、今現在の状況をお聞きするところによりますと、各単協でそれぞれの事業者

のほうが市場等へ送っているということをお聞きしております。この中におきましては、やはり積み荷のほうがなかなか満杯にならず、空いているというような話も聞いているところでございます。そういうことからして、できる限りこの漁協の皆様と協議をさせていただきながら、この対馬の水産物については、多くの荷物を送るということで、先ほども初村議員さんのほうから話がありましたように、漁協所得が上がるような対策を講じてまいりたいというふうに思っております。なかなか漁協の合併も進んでおらず、難しいことかもしれませんが、まず、そういった販売促進のほうから頑張っていきたいというふうに思っております。

○議長（堀江 政武君） 14番、初村久藏君。

○議員（14番 初村 久藏君） そうですね。やっぱり合併はちょっと今のところ難しいようでございますので、まず一元集荷というような観点から一つ一つ積み上げていったら、将来的には対馬市の漁協も1つに合併できるようになると思いますので、ひとつその水産物流通センターですね。水産農産物でもいいと思います。一緒に合わしたような格好で、ぜひこの建設には力を入れてもらいたいと思います。

それと、これは、こういうような施設をつくる場合は、国からの補助等はないわけですか。そこそこはどうですかね。

○議長（堀江 政武君） 市長、比田勝尚喜君。

○市長（比田勝尚喜君） この国境離島新法の中では、そういうハード事業がメニュー化されていないというようなことでございますので、この地方創生交付金とか、そういったところを今検討をしているところでございます。

○議長（堀江 政武君） 14番、初村久藏君。

○議員（14番 初村 久藏君） どうも、わかりました。

それと、今、内示ではございますが、内閣府で50億円の予算がつきそうな話でございますけど、今は離島再生交付金ですかね。それと、何か4億と3億と7億ぐらいは別につくというような話を聞いておりますけど、そのことについてちょっと、国費ベースで50億円で、事業費ベースで100億円とありますけど、そこんとこ市民の皆さんにはっきりわかるように、50億円と事業費ベース100億ちゆうことは、市・県の負担があと50億は要るわけでしょう。そこんとこをちょっと説明をしてもらいたいと思いますが。

○議長（堀江 政武君） 市長、比田勝尚喜君。

○市長（比田勝尚喜君） おっしゃられるように、今現在、内閣府のほうにおきまして、地域社会推進維持交付金が国費ベースで50億円ということになっております。これに県、そして、市町村等の事業費を積み重ねまして、事業費ベースで100億円ということになっております。そしてまた、この際に、地方負担分につきましては、その施策の内容に応じて、地方財政措置で適切

に対応するというところをお聞きしているところでございます。

○議長（堀江 政武君） 14番、初村久藏君。

○議員（14番 初村 久藏君） わかりました。そのような関係で、やっぱりできるだけ市の持ち出しが少なくなるように、また、事業費、事業等も考えながら、この国境離島新法に対して、今からほかの市に負けないように予算獲得に頑張ってもらいたいと思います。

そして、あとは時間も大分経過しましたので、あとはもう作元議員と上野議員、小川議員が関連質問をいたしますので、私はこれで終わりたいと思いますので、よろしく申し上げます。どうもありがとうございました。

○議長（堀江 政武君） 新政会、19番、作元義文君。

○議員（19番 作元 義文君） 新政会の作元でございます。ただいま初村代表から質問がありました。国境離島新法についてでございます。

その前に、火災のお見舞いを会長が申し上げました。私からも心からお悔やみを申し上げたいと思います。そして、消防長にもお願いしておきますけれども、予防消防と初期消火について住民、島民の方々に十分知らしめていけるように、啓蒙普及に努めていただきたいというふうに思います。最近、非常に火災がたくさん発生しておりますので、ぜひよろしくお願いをしておきたいと思います。

それでは、質問に入りますけれども、国境離島新法が成立をいたしました。来年の29年の4月から施行ということになりますけれども、今、初村代表のほうから話をしました運賃の低廉化について、これはまだ市長もなかなか明解に答えることはできないと思いますけれども、先ほど話をされました航空路運賃は新幹線並み、1キロ単価ですね。新幹線の1キロ単価。そして、特急料金の1キロ、JRの1キロというふうに理解はしております。そして、その内訳として、概算が出てののを我々もわかってるんですけども、やはり決定ではないですけれども、ある程度方向づけという形で、私は市民にお知らせしてもいいんじゃないかなと。これは決定ではないですよ、来年の4月までにはこういったふうになる可能性はありますけれどもということで私はいいいと思います。それで、国境離島新法は通ったが、一体全体どうなってるんだというようなところが、結構皆さんが考え方持っておられると思いますので、話をされる場所は、決定ではないけれども、やはり国境離島新法が制定してこうなるんですよということだけはお知らせいただいたほうがいいかなというふうに思います。別に正式な金額を言う必要はないですけれども、そういったところは、ある程度知らせることができれば知らせてほしいと思いますし、交流人口の拡大ということで、市長も先ほどから話をされておりますように、島民についての割引は大体そういったベースで決まってる、決まりつつあるということですよ。それで、交流人口拡大